

# 論点

世界に衝撃を与えた東京電力福島第一原子力発電所の悲劇から3年。アジア諸国、特に中国で原子力エネルギーの需要が近年、急増している。このことは、世界規模での原子力エネルギーの発展と核不拡散、ひいては地域の安全保障に大きな影響を与えかねない。

日本は40年以上、民生用原子炉で経験を培い、世界最高水準の技術力を持っている。核拡散防止条約(NPT\*)体制に長年寄与してきた我が国の国際社会でのリーダーシップが、いま問われている。

中国は急速なエネルギー需要の拡大を受け、現在、

## 中国の原発輸出

21基の原子炉(世界第6位)を保持している。福島原発事故後、新規建設の承認を一時中断したが、沿岸部を中心に新たに28基の建設を進めている。国際原子力機関(IAEA)などは、中国が2030年までに原子炉を100基以上稼働させ、米国を抜いて世界最大の原子炉所有国になる可能性があると試算している。

# 核秩序維持 日米で協力



全米科学者連盟研究員。衆院議員秘書。ハーバード大国際問題研究所員、ウィルソン・センター研究員を経て現職。36歳。

太 栄志氏

原子力技術は民生用にも軍事用にも使えるため、アジアの原発需要の高まりは核兵器拡散の脅威を増大させる可能性がある。平和利用の拡大が、無制御な利用につながるようには、国際社会の課題だ。

中国国内での度重なるインフラ事故を考えれば、原

子力技術の水準にも懸念を持たざるを得ない。中国の原子力部門は依然、規制に関する法整備や人材育成の途上段階で、原発輸出に関するには時期尚早だ。にもかかわらず、中国はロシアやフランス、米国から移転した技術を活用し、原子力関連技術の主要な提供国として台頭しつつある。

中国が原発輸出を拡大す

ることは、NPT体制を揺るがしかねない。中国がパキスタンに、新たに原子炉を売却しようとしていることも最近報じられた。パキスタンはNPT非加盟国であり、北朝鮮やリビアに核関連技術が移転された過去がある。中国の援助は原子力輸出に関する国際的な取

日本の政治指導者には、エネルギー構想を明確に打ち出すことが求められる。原子力の安全性を国民に説き続ける責務がある。

アジアの安定した核秩序を実現するため、米国との強固な協力も不可欠だ。この協力は、米国の地域での影響力強化を図る「アジア回帰」戦略を支え、中国の核分野での勢力圏拡大を阻止することに役立つ。日米両国は堅固な基盤の上に、中国を含む近隣諸国との協力という次の可能性を切り開く努力を求められる。

健全な原子力エネルギーの発展に寄与し、安定した核秩序を維持する。これが唯一の被爆国であり、福島原発事故を経験した我が国の国際的な使命だ。

り決めを無視しているとの疑念を持たれている。

中国の現状を考えれば、日本が高水準の原子力技術を維持し、NPT体制に深く関与する強い意志を示すことが重要だ。日本国内で原子力の利用を放棄すれば、技術の低下だけでなく、世界市場で日本企業が競争力を失い、NPT体制での存在感低下にもつながる。

原子力技術の水準にも懸念を持たざるを得ない。中国の原子力部門は依然、規制に関する法整備や人材育成の途上段階で、原発輸出に関するには時期尚早だ。にもかかわらず、中国はロシアやフランス、米国から移転した技術を活用し、原子力関連技術の主要な提供国として台頭しつつある。

中国が原発輸出を拡大す

ることは、NPT体制を揺るがしかねない。中国がパキスタンに、新たに原子炉を売却しようとしていることも最近報じられた。パキスタンはNPT非加盟国であり、北朝鮮やリビアに核関連技術が移転された過去がある。中国の援助は原子力輸出に関する国際的な取

日本の政治指導者には、エネルギー構想を明確に打ち出すことが求められる。原子力の安全性を国民に説き続ける責務がある。

アジアの安定した核秩序を実現するため、米国との強固な協力も不可欠だ。この協力は、米国の地域での影響力強化を図る「アジア回帰」戦略を支え、中国の核分野での勢力圏拡大を阻止することに役立つ。日米両国は堅固な基盤の上に、中国を含む近隣諸国との協力という次の可能性を切り開く努力を求められる。

健全な原子力エネルギーの発展に寄与し、安定した核秩序を維持する。これが唯一の被爆国であり、福島原発事故を経験した我が国の国際的な使命だ。

\*NPT=Nuclear Non-Proliferation Treaty